

## 第182回（2025年10～12月期）中小企業景況調査報告プレスリリース （概要）

### 1. 業種別

#### 【全産業】

・業況判断DIは7.2P（前年同期比3.7P）で「堅調」、売上DIは23P（前年同期比7.6P）で「順調」、経常利益DIは1.8P（前年同期比12.1P）で堅調となっている。業況判断DIは前期に引き続きプラスを維持しており、今期で6期連続のプラスとなる。

・前期比（2025年7～9月期）との比較で、売上額は0.6P、経常利益は4.1P、従業員数過不足は2.5P増加している一方、業況判断は-1.5P、売上単価は-1.6P、設備投資は-6.6P、資金繰りは-2.2Pと減少している。

・今期は業況が堅調、売上が順調、経常利益が堅調とすべてプラス。売上単価は上昇しているが、仕入単価は依然として76.9Pと高い。2023年10～12月以降長い間マイナスであった経常利益DIがはじめてプラスとなっており、売上単価の上昇による利益確保が若干ながら成り立ってきていると考えられる。

#### 【製造業】

・業況判断DIは1.7P（前年同期比-12.1P）、売上DIは22.4P（前年同期比2P）、経常利益DIは-5.1P（前年同期比3.5P）である。

・前年同期比で、売上・経常利益は拡大しているが業況は縮小、仕入単価DIは76.9Pと高く、経営上の問題点では「原材料価格の上昇」が1位。価格転嫁および仕入単価について、今後も注視が必要である。

#### 【建設業】

・業況判断DIは5.1P（前年同期比2.6P）、売上DIは20.6P（前年同期比15.6P）、経常利益DIは0P（前年同期比5P）である。

・前年同期比で、業況判断、売上、経常利益、設備投資動向は拡大している。ただし経常利益DIは0P、来期見通しは-2.6Pである。経営上の課題としては、「従業員の確保難」が最も多く、「仕入単価の上昇」が次いで挙げられており、従業員不足による受注機会の逸失や、仕入単価上昇による利益圧迫が懸念される。

・従業員数過不足DIは、2023年4～6月期以降、全業種で最も低い状況が続いている。数値としては前年同期比-57.1Pであり、今後も注視が必要である。

#### 【卸売業】

・業況判断DIは7.1P（前年同期比0.5P）、売上DIは35.7P（前年同期比22.4P）、経常利益DIは-7.1P（前年同期比6.2P）である。

・前年同期比で業況判断、売上、経常利益、売上単価は拡大しているものの、経常利益DIは-7.1Pと未だマイナス。仕入単価DIが78.7Pと依然重く、経営上の問題点の1位も「仕入単価の上昇（46.1%）」。仕入単価の上昇に対し、価格転嫁がおいついていない状況にあると懸念される。

## 【小売業】

- ・業況判断DIは4.1P（前年同期比13.7P）、売上DIは19.1P（前年同期比8.1P）、経常利益DIは1.4P（前年同期比18.8P）である。
- ・前年同期比で、業況判断、売上額、経常利益、売上単価において拡大、経常利益DIもプラスに転じている。

## 【サービス業】

- ・業況判断DIは13.6P（前年同期比7.8P）、売上DIは25.8P（前年同期比5.4P）、経常利益DIは8.3P（前年同期比16.2P）である。
- ・前年同期比で、業況判断、売上、経常利益、売上単価が拡大している。仕入単価の影響が少ないため、需要の増加に伴い経常利益も順調に増加している。増加する需要に対し従業員の確保難が売上増加の障壁とならないか、注視が必要である。

## 2. 仕入単価DI・売上単価DIについて

- ・仕入単価DIは76.9Pとして依然高い状況にある。従来のエネルギー・原材料価格の高騰に加え、円安に伴う輸入品の価格上昇、人件費の上昇にともなう価格転嫁などの影響が大きいと考えられる。経営上の問題点では、製造業、卸売業、小売業が「原材料価格/仕入単価の上昇」を1位に、建設業、サービス業も2位に上げている。
- ・売上単価DIは38.6Pと、上昇傾向にあるものの仕入単価DIとの差は38.3Pと大きい。価格転嫁を進めているものの、価格競争や市場の反応等、様々な要因から転嫁しきれない状況にあると考えられ、今後も注視が必要である。

## 3. 従業員過不足について

- ・-38.0Pであり、長期間従業員が不足している。特に数値が低い業種は、建設業で-57.1P。経営上の問題点をみると、『従業員の確保難』が建設業、サービス業の1位であり、製造業は2位に、小売業は3位に上げている。人手不足の影響により、売上増加に制約が生じる可能性が懸念される。

## 4. 資金繰り

- ・資金繰りDIは、前期に続きマイナスの値（-4.8P）となった。業種別にみると、製造業が-12.1P、小売業が-10.5Pとマイナスである。小売業は2024年4～6月期から、製造業は2024年7～9月期からマイナスが続いており、注視が必要である。

## 5. 設備投資動向

- ・設備投資動向は16.0%と堅調。前年同期比-1.7%、前期比でも-6.6%だが、2026年1～3月期予想は24.8%である。

## 6. 今後(2026年1～3月期)について

2026年1～3月期の予想は卸売業の業況判断のみ縮小、ほか業種は拡大予想、経常利益については、建設業、卸売業が縮小、ほかの業種では拡大する予想である。仕入単価の上昇が重く、1～3月が閑散期であることが影響していると考えられる。